



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 中国電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 希茂

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 上村 謙一
(連結経理グループ)

TEL 082-241-0211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,200,379	2.5	34,520	31.0	19,489	50.3	11,341	58.2
28年3月期	1,231,572	5.2	50,015	29.9	39,226	33.3	27,113	19.9

(注) 包括利益 29年3月期 14,360百万円 (438.0%) 28年3月期 2,669百万円 (94.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	31.84	27.95	1.9	0.6	2.9
28年3月期	74.83	65.93	4.4	1.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 4,477百万円 28年3月期 5,784百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,100,754	581,162	18.6	1,677.09
28年3月期	3,070,948	608,535	19.7	1,668.47

(参考) 自己資本 29年3月期 577,370百万円 28年3月期 604,364百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	96,003	147,779	58,630	100,223
28年3月期	147,933	194,648	51,023	93,475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		25.00		25.00	50.00	18,128	66.8	3.0
29年3月期		25.00		25.00	50.00	17,675	157.0	3.0
30年3月期(予想)								

(注) 平成30年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,282,000	6.8							

(注) 連結業績予想のうち利益につきましては、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから未定としています。

なお、当該理由は、【添付資料】P.7「今後の見通し」をご覧ください。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	371,055,259 株	28年3月期	371,055,259 株
期末自己株式数	29年3月期	26,786,189 株	28年3月期	8,828,716 株
期中平均株式数	29年3月期	356,234,513 株	28年3月期	362,348,299 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,121,789	2.5	28,816	27.3	16,193	48.4	14,669	30.2
28年3月期	1,150,514	5.8	39,662	34.4	31,384	37.1	21,024	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	41.15	36.16
28年3月期	57.98	51.11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	2,875,781		418,779		14.6	1,215.50		
28年3月期	2,840,161		443,492		15.6	1,223.40		

(参考) 自己資本 29年3月期 418,779百万円 28年3月期 443,492百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	7.0							

(注) 個別業績予想のうち利益につきましては、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから未定としています。

なお、当該理由等は、【添付資料】P.7「今後の見通し」をご覧ください。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

当社は、平成29年5月11日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/presen.html>)

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 6
(4) 今後の見通し	P. 7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(継続企業の前提に関する注記)	P. 17
(追加情報)	P. 17
(セグメント情報)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
4. 個別財務諸表	P. 21
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結業績概要

売上高(営業収益)は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の賦課金と交付金の増加および販売電力量の増加はあったものの、燃料費調整制度の影響により電気料金収入が減少したことなどから、1兆2,003億円と前年度に比べ311億円の**減収**となりました。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金などの増加はありましたが、経営全般にわたる効率化に加え、燃料価格の低下による原料費の減少などにより、1兆1,658億円と前年度に比べ156億円の減少となりました。

この結果、営業利益は345億円と、前年度に比べ154億円の減益となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は194億円となり、前年度に比べ197億円の**減益**となりました。

剰余金および原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した親会社株主に帰属する当期純利益では113億円となり、前年度に比べ157億円の減益となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	12,003	12,315	△ 311	△ 2.5%
営 業 利 益	345	500	△ 154	△ 31.0%
経 常 利 益	194	392	△ 197	△ 50.3%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	113	271	△ 157	△ 58.2%

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	11,217	11,505	△ 287	△ 2.5%
営 業 利 益	288	396	△ 108	△ 27.3%
経 常 利 益	161	313	△ 151	△ 48.4%
当 期 純 利 益	146	210	△ 63	△ 30.2%

② 収支諸元(中国電力個別)

● 販売電力量

当年度の販売電力量は 572.5 億 kWh と、前年度に比べ 0.9%の増加となりました。

電灯は、夏季の高気温による冷房需要の増加や、冬季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる暖房需要の増加などから、前年度を上回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼が増加したことなどから、前年度を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
低 圧	電 灯	181.8	177.1	4.7	2.7%
	電 力	21.5	21.3	0.2	0.9%
	計	203.3	198.4	4.9	2.5%
高 圧 ・ 特別高圧	業 務 用	102.7	104.2	△ 1.5	△ 1.5%
	産 業 用 (大口再掲)	266.5 (226.0)	264.6 (222.3)	1.9 (3.7)	0.7% (1.7%)
	計	369.2	368.8	0.4	0.1%
合 計		572.5	567.2	5.3	0.9%

● 発電電力量

自社の水力発電は、前年度に比べ出水増により増加しました。

自社の火力発電は、水力発電および融通・他社受電の増加などにより減少しました。

融通・他社受電は、太陽光発電の増加や他社発電所の補修量の減少などにより増加しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自 社	(出水率) 水 力	(116.2%) 38.8	(106.8%) 34.5	(9.4%) 4.3	 12.5%
	火 力	358.6	366.1	△ 7.5	△ 2.0%
	(設備利用率) 原 子 力	(-) -	(-) -	(-) -	 -
	新エネルギー等	0.1	0.1	△ 0.0	△ 2.2%
	計	397.5	400.7	△ 3.2	△ 0.8%
融通・他社受電		232.3	223.4	8.9	4.0%
揚 水 動 力		△ 7.5	△ 6.4	△ 1.1	19.1%
合 計		622.3	617.7	4.6	0.7%

(注) 島根原子力発電所 2号機は平成 24 年 1 月から運転を停止しています。

③ 連結収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電気料金収入	9,174	9,707	(△5.5%) △ 532	燃料費調整制度の影響ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の交付金の 増ほか	
		そ の 他	1,832	1,461	(25.5%) 371		
		計	11,007	11,168	(△1.4%) △ 161		
	そ の 他 の 事 業	2,144	2,433	△ 289			
	連 結 処 理	△ 1,147	△ 1,285	138			
	計	[11,217] 12,003	[11,505] 12,315	[△287] △ 311			
営 業 外 収 益		147	191	△ 44			
経 常 収 益 合 計		12,151	12,507	△ 356			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	993	994	△ 0	燃料価格の低下による減 ほか	
		原 料 費	燃 料 費	1,834	2,393		△ 559
			他社購入ほか	3,028	2,756		271
			計	4,862	5,150		△ 287
	修 繕 費	988	981	6			
	減 価 償 却 費	924	942	△ 18			
	原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 費 用	50	56	△ 6			
	そ の 他	2,911	2,655	256	「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の納付金の 増ほか		
	計	10,729	10,781	(△0.5%) △ 51			
	そ の 他 の 事 業	2,068	2,308	△ 240			
	連 結 処 理	△ 1,139	△ 1,273	134			
計	11,658	11,815	(△1.3%) △ 156				
営 業 外 費 用		[274] 297	[276] 299	[△2] △ 1			
経 常 費 用 合 計		11,956	12,115	△ 158			
営 業 利 益		[288] 345	[396] 500	[△108] △ 154			
経 常 利 益		[161] 194	[313] 392	[△151] △ 197			
渴 水 準 備 金		7	△ 4	12			
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金		27	45	△ 17			
特 別 利 益		—	62	△ 62	— 関係会社株式売却益の減		
法 人 税 ほ か		45	143	△ 97			
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		[146] 113	[210] 271	[△63] △ 157			

(注) ・ [] 内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・ 「原子力バックエンド費用」は次の費用の総額を記載しています。

当年度：使用済燃料再処理等拠出金費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
前年度：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，
原子力発電施設解体費

④ セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当 年 度	11,007	354	411
	前 年 度	11,168	437	403
	差 引	△ 161	△ 82	8
営業費用	当 年 度	10,729	333	383
	前 年 度	10,781	400	357
	差 引	△ 51	△ 67	26
営業利益	当 年 度	277	20	27
	前 年 度	387	36	46
	差 引	△ 109	△ 15	△ 18

● 電気事業

売上高(営業収益)は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の賦課金と交付金の増加および販売電力量の増加はあったものの、燃料費調整制度の影響により電気料金収入が減少したことなどから、1兆1,007億円と前年度に比べ161億円の減収となりました。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金などの増加はありましたが、経営全般にわたる効率化に加え、燃料価格の低下による原料費の減少などにより、1兆729億円と前年度に比べ51億円の減少となりました。

この結果、営業利益は277億円となり、前年度に比べ109億円の減益となりました。

● 総合エネルギー供給事業

売上高(営業収益)は、LNG販売事業収入が減少したことなどから、354億円と前年度に比べ82億円の減収となりました。

営業費用は、燃料価格が低下したことなどから、333億円と前年度に比べ67億円の減少となりました。

この結果、営業利益は20億円となり、前年度に比べ15億円の減益となりました。

● 情報通信事業

売上高(営業収益)は、電気通信関係事業収入が増加したことなどから、411億円と前年度に比べ8億円の増収となりました。

営業費用は、委託費の増加などから、383億円と前年度に比べ26億円の増加となりました。

この結果、営業利益は27億円となり、前年度に比べ18億円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、使用済燃料再処理等積立金の取崩しはありましたが、島根原子力発電所の安全対策工事などにより固定資産仮勘定が増加したことなどから、前年度末に比べ298億円増加し、3兆1,007億円となりました。

負債は、使用済燃料再処理等引当金の取崩しはありましたが、有利子負債の増加などから、前年度末に比べ571億円増加し、2兆5,195億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上はあったものの、自己株式の取得や配当金の支払いなどから、前年度末に比べ273億円減少し、5,811億円となりました。

この結果、自己資本比率は、18.6%となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区 分	当年度末	前年度末	差 引
資 産	31,007	30,709	298
（うち電気事業固定資産）	(13,166)	(13,341)	(△ 174)
（うち固定資産仮勘定）	(7,719)	(7,283)	(436)
（うち流動資産）	(3,440)	(3,185)	(254)
負 債	25,195	24,624	571
（うち有利子負債）	(20,532)	(19,503)	(1,029)
純 資 産	5,811	6,085	△ 273
（自己資本）	(5,773)	(6,043)	(△ 269)

(注) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金と社債の金額及び利子を支払っている負債を対象としており、無利子のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を含んでおります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少などにより、前年度に比べ519億円減少の960億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少などにより、前年度に比べ468億円減少の1,477億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、517億円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債・借入金による資金の調達を行ったことなどにより、586億円の収入となりました。

以上の結果、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ67億円増加し、1,002億円となりました。

(単位：億円、未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引
○営業活動によるキャッシュ・フロー	960	1,479	△ 519
○投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,477	△ 1,946	468
差引 フリー・キャッシュ・フロー	△ 517	△ 467	△ 50
○財務活動によるキャッシュ・フロー	586	△ 510	1,096
社債・借入金による純増減	1,022	△ 300	1,323
配当金の支払など	△ 435	△ 209	△ 226
現金及び現金同等物 (増減額)	67	△ 981	
現金及び現金同等物 (期末残高)	1,002	934	67

(4) 今後の見通し

平成 29 年度業績予想

売上高(営業収益)については、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響等による電気料金収入の増加などから、連結・個別ともに増収を見込んでいます。

利益については、原料費等、電力需給に係る費用を合理的に予想することが困難であることから、未定としています。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【連結業績予想】

(単位：億円)

区 分	平成 29 年度予想 (増減率)	平成 28 年度実績
売 上 高	12,820 (6.8%)	12,003
営 業 利 益	— (—)	345
経 常 利 益	— (—)	194
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	— (—)	113

【個別業績予想】

(単位：億円)

区 分	平成 29 年度予想 (増減率)	平成 28 年度実績
売 上 高	12,000 (7.0%)	11,217
営 業 利 益	— (—)	288
経 常 利 益	— (—)	161
当 期 純 利 益	— (—)	146

● 前提となる主要諸元(中国電力個別)

項 目	平成 29 年度予想	平成 28 年度実績
販 売 電 力 量	562 億 kWh	572.5 億 kWh
為替レート (インターバンク)	115 円/\$	108 円/\$
原油 C I F 価 格	60 \$/b	47.5 \$/b

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してまいりました。

剰余金の配当については、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としています。

当年度の剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株につき25円とし、中間配当(25円)と合わせて50円とする予定としております。

平成29年度の配当については、極めて不透明な経営環境が続いていることを踏まえ、「未定」としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性や電気事業が主たる事業であることを考慮して日本基準を適用し、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,752,386	2,756,698
電気事業固定資産	1,334,125	1,316,657
水力発電設備	123,009	120,568
汽力発電設備	187,162	181,689
原子力発電設備	88,989	90,607
送電設備	322,698	312,685
変電設備	143,580	142,501
配電設備	362,013	366,652
業務設備	80,660	78,248
休止設備	21,350	19,217
その他の電気事業固定資産	4,661	4,485
その他の固定資産	117,891	127,514
固定資産仮勘定	728,322	771,968
建設仮勘定及び除却仮勘定	714,840	763,091
原子力廃止関連仮勘定	13,481	8,876
核燃料	158,576	147,485
装荷核燃料及び加工中等核燃料	158,576	147,485
投資その他の資産	413,470	393,073
長期投資	116,429	137,705
使用済燃料再処理等積立金	46,057	—
退職給付に係る資産	42,369	46,623
繰延税金資産	66,627	62,586
その他	142,164	146,335
貸倒引当金（貸方）	△177	△177
流動資産	318,561	344,055
現金及び預金	133,485	65,233
受取手形及び売掛金	93,747	106,610
短期投資	—	65,000
たな卸資産	55,076	53,383
繰延税金資産	9,454	9,996
その他	27,384	44,314
貸倒引当金（貸方）	△586	△482
合計	3,070,948	3,100,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,853,511	1,863,747
社債	834,994	741,956
長期借入金	792,207	951,779
使用済燃料再処理等引当金	54,485	—
使用済燃料再処理等準備引当金	7,761	—
退職給付に係る負債	71,503	69,160
資産除去債務	75,736	77,376
その他	16,823	23,473
流動負債	530,910	574,275
1年以内に期限到来の固定負債	233,973	267,557
短期借入金	71,305	69,245
支払手形及び買掛金	45,283	57,818
未払税金	23,856	9,408
その他	156,492	170,246
特別法上の引当金	77,991	81,569
潟水準備引当金	435	1,220
原子力発電工事償却準備引当金	77,555	80,348
負債合計	2,462,413	2,519,592
株主資本	581,320	550,944
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,103	17,068
利益剰余金	393,859	387,088
自己株式	△15,169	△38,739
その他の包括利益累計額	23,043	26,425
その他有価証券評価差額金	20,448	22,809
繰延ヘッジ損益	△448	△247
為替換算調整勘定	△304	△305
退職給付に係る調整累計額	3,347	4,168
非支配株主持分	4,170	3,791
純資産合計	608,535	581,162
合計	3,070,948	3,100,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	1,231,572	1,200,379
電気事業営業収益	1,113,637	1,096,722
其他事業営業収益	117,934	103,657
営業費用	1,181,556	1,165,859
電気事業営業費用	1,070,898	1,065,288
其他事業営業費用	110,657	100,571
営業利益	50,015	34,520
営業外収益	19,193	14,768
受取配当金	1,555	1,216
受取利息	1,197	425
持分法による投資利益	5,784	4,477
その他	10,655	8,649
営業外費用	29,982	29,798
支払利息	22,421	20,806
その他	7,560	8,992
当期経常収益合計	1,250,765	1,215,147
当期経常費用合計	1,211,538	1,195,658
当期経常利益	39,226	19,489
過水準備金引当又は取崩し	△499	785
過水準備金引当	—	785
過水準備引当金取崩し(貸方)	△499	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	4,564	2,793
原子力発電工事償却準備金引当	4,564	2,793
特別利益	6,286	—
関係会社株式売却益	6,286	—
税金等調整前当期純利益	41,448	15,911
法人税、住民税及び事業税	13,226	2,627
法人税等調整額	1,279	2,335
法人税等合計	14,505	4,962
当期純利益	26,942	10,948
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△171	△392
親会社株主に帰属する当期純利益	27,113	11,341

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	26,942	10,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,239	2,218
繰延ヘッジ損益	△278	200
為替換算調整勘定	△478	13
退職給付に係る調整額	△13,680	549
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,596	428
その他の包括利益合計	△24,273	3,411
包括利益	2,669	14,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,999	14,723
非支配株主に係る包括利益	△330	△363

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,527	17,270	384,864	△14,932	572,729
当期変動額					
剰余金の配当			△18,118		△18,118
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,113		27,113
自己株式の取得				△235	△235
自己株式の処分		△0		3	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△183			△183
その他		16		△4	11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△166	8,995	△236	8,591
当期末残高	185,527	17,103	393,859	△15,169	581,320

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	29,382	△169	174	17,771	4,987
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,933	△278	△478	△14,424	△816
当期変動額合計	△8,933	△278	△478	△14,424	△816
当期末残高	20,448	△448	△304	3,347	4,170

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	185,527	17,103	393,859	△15,169	581,320
当期変動額					
剰余金の配当			△18,112		△18,112
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,341		11,341
自己株式の取得				△23,599	△23,599
自己株式の処分		△0		3	2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
その他		△34		26	△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△35	△6,770	△23,570	△30,375
当期末残高	185,527	17,068	387,088	△38,739	550,944

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	20,448	△448	△304	3,347	4,170
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
その他					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,361	200	△0	821	△379
当期変動額合計	2,361	200	△0	821	△379
当期末残高	22,809	△247	△305	4,168	3,791

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	41,448	15,911
減価償却費	106,170	105,690
原子力発電施設解体費	1,539	1,516
原子力廃止関連仮勘定償却費	4,605	4,605
持分法による投資損益 (△は益)	△5,784	△4,477
固定資産除却損	8,759	5,085
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△502	440
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△7,505	△6,237
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△8,273	△4,548
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	298	155
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△499	785
原子力発電工事償却準備引当金の増減額 (△は減少)	4,564	2,793
受取利息及び受取配当金	△2,753	△1,641
支払利息	22,421	20,806
関係会社株式売却損益 (△は益)	△6,286	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	4,167	6,351
未払使用済燃料再処理等拠出金の支払額	—	△7,939
売上債権の増減額 (△は増加)	1,558	△12,115
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,165	3,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,559	12,271
その他	7,828	△10,155
小計	171,362	132,325
利息及び配当金の受取額	4,819	4,105
利息の支払額	△23,248	△21,870
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,999	△18,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,933	96,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△198,249	△169,638
投融資による支出	△85,989	△67,999
投融資の回収による収入	74,379	80,389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	1,476	—
その他	13,734	9,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,648	△147,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	49,822	156,407
社債の償還による支出	△55,000	△160,000
長期借入れによる収入	132,600	221,050
長期借入金の返済による支出	△159,248	△118,035
短期借入れによる収入	218,000	230,053
短期借入金の返済による支出	△216,266	△227,248
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	32,000	128,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△32,000	△128,000
自己株式の取得による支出	△36	△23,631
子会社の自己株式の取得による支出	△652	—
配当金の支払額	△18,124	△18,123
非支配株主への配当金の支払額	△17	△16
その他	△2,100	△1,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,023	58,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	△379	△106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△98,118	6,748
現金及び現金同等物の期首残高	191,594	93,475
現金及び現金同等物の期末残高	93,475	100,223

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用計上方法の変更

平成28年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成28年法律第40号、以下「改正法」という。)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成28年経済産業省令第94号、以下「改正省令」という。)が施行され、電気事業会計規則が改正された。

改正法の施行日以降、原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じた金額を拠出金として使用済燃料再処理機構(以下「機構」という。)に納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が再処理等を実施することになった。

また、使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は、原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上していたが、改正法第4条第1項に規定する拠出金を電気事業営業費用として計上することになった。

これに伴い、改正省令附則第3条の規定により使用済燃料再処理等積立金39,705百万円及び使用済燃料再処理等引当金49,937百万円を取崩し、その差額を固定負債その他等へ振り替え、同附則第6条に基づき使用済燃料再処理等準備引当金7,916百万円を1年以内に期限到来の固定負債へ振り替えた。なお、改正法附則第7条第1項に基づき経済産業大臣の通知を受け、1年以内に期限到来の固定負債に計上した金額は、当連結会計年度に一括して機構に納付している。

また、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異は、改正省令附則第4条に基づき改正法の施行日以降、平成31年度までの間、每期均等の3,306百万円を電気事業営業費用として計上している。

なお、改正法施行前における使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額に係る見積差異の前連結会計年度末残高33,311百万円については、改正法施行により認識しない。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業を中核とし、グループの強みを活かせる事業領域（戦略的事业領域）へ集中的に経営資源を投入することで、トータルソリューション事業を展開している。

したがって、当社グループは、電気事業を中心として保有している経営資源をもとに提供する製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電気事業」、「総合エネルギー供給事業」及び「情報通信事業」の3つを報告セグメントとしている。

「電気事業」は、中国地域を事業展開の基盤とした電力供給を行っている。「総合エネルギー供給事業」は、LNG等の燃料販売や電気・熱販売等エネルギー利用サービスの提供を行っている。「情報通信事業」は、ICT（情報通信技術）を活用した電気通信サービス、情報処理サービスの提供を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1, 113, 637	42, 081	27, 553	1, 183, 271	48, 300	1, 231, 572	—	1, 231, 572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3, 200	1, 650	12, 755	17, 605	86, 014	103, 620	△103, 620	—
計	1, 116, 837	43, 731	40, 308	1, 200, 877	134, 315	1, 335, 192	△103, 620	1, 231, 572
セグメント利益又は 損失 (△)	38, 727	3, 632	4, 602	46, 961	4, 192	51, 154	△1, 138	50, 015
セグメント資産	2, 812, 508	38, 514	80, 181	2, 931, 204	274, 381	3, 205, 586	△134, 637	3, 070, 948
その他の項目								
減価償却費	94, 290	1, 204	8, 298	103, 793	3, 536	107, 329	△1, 159	106, 170
持分法適用会社への 投資額	9, 525	3, 844	—	13, 370	104, 239	117, 609	—	117, 609
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	185, 957	3, 924	10, 572	200, 454	7, 627	208, 082	△3, 115	204, 967

(注) 1. 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1, 138 百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△134, 637 百万円は、主にセグメント間取引消去である。

なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 4, 422 百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3, 115 百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,096,722	33,625	29,037	1,159,386	40,993	1,200,379	—	1,200,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,008	1,809	12,117	17,935	78,110	96,046	△96,046	—
計	1,100,731	35,434	41,155	1,177,322	119,104	1,296,426	△96,046	1,200,379
セグメント利益又は 損失 (△)	27,746	2,070	2,769	32,586	2,721	35,307	△787	34,520
セグメント資産	2,843,244	39,542	81,561	2,964,348	260,459	3,224,807	△124,053	3,100,754
その他の項目								
減価償却費	92,421	2,148	8,589	103,159	3,582	106,741	△1,051	105,690
持分法適用会社への 投資額	9,334	4,134	—	13,469	98,647	112,117	—	112,117
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	152,914	1,845	8,315	163,075	3,502	166,578	△2,394	164,184

(注) 1. 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2. 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△787 百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△124,053 百万円は、主にセグメント間取引消去である。

なお、電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない全社資産 4,141 百万円が調整額に含まれている。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,394 百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,668円47銭	1,677円09銭
1株当たり当期純利益	74円83銭	31円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65円93銭	27円95銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	608,535	581,162
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,170	3,791
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,170)	(3,791)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	604,364	577,370
普通株式の期末発行済株式数(株)	371,055,259	371,055,259
普通株式の期末自己株式数(株)	8,828,716	26,786,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	362,226,543	344,269,070

(2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	27,113	11,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	27,113	11,341
普通株式の期中平均株式数(株)	362,348,299	356,234,513
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△10	△9
(うち持分法適用関連会社の潜在株式に よる影響額(百万円))	(△10)	(△9)
普通株式増加数(株)	48,773,264	49,120,739
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(48,773,264)	(49,120,739)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項なし

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,567,323	2,578,851
電気事業固定資産	1,374,928	1,355,736
水力発電設備	124,211	121,774
汽力発電設備	188,746	183,141
原子力発電設備	90,103	91,787
内燃力発電設備	2,111	1,994
新エネルギー等発電設備	2,151	2,047
送電設備	327,722	317,422
変電設備	147,572	146,493
配電設備	388,970	392,435
業務設備	81,988	79,421
休止設備	21,350	19,217
附帯事業固定資産	153	121
事業外固定資産	4,419	4,138
固定資産仮勘定	723,546	779,705
建設仮勘定	708,767	768,853
除却仮勘定	1,297	1,975
原子力廃止関連仮勘定	13,481	8,876
核燃料	158,576	147,485
装荷核燃料	7,034	7,034
加工中等核燃料	151,541	140,450
投資その他の資産	305,698	291,664
長期投資	105,623	126,615
関係会社長期投資	42,137	45,236
使用済燃料再処理等積立金	46,057	—
長期前払費用	22,773	28,688
前払年金費用	31,214	37,490
繰延税金資産	57,931	53,674
貸倒引当金（貸方）	△40	△40
流動資産	272,838	296,929
現金及び預金	124,712	56,874
売掛金	78,086	89,976
諸未収入金	5,745	20,118
短期投資	—	65,000
貯蔵品	42,647	41,301
前払金	5	5
前払費用	1,462	3,629
関係会社短期債権	8,920	8,049
繰延税金資産	7,254	8,131
雑流動資産	4,440	4,209
貸倒引当金（貸方）	△437	△367
合計	2,840,161	2,875,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,803,571	1,820,154
社債	834,994	741,956
長期借入金	758,820	915,410
長期未払債務	6,319	5,043
関係会社長期債務	5,460	12,280
退職給付引当金	56,785	56,842
使用済燃料再処理等引当金	54,485	—
使用済燃料再処理等準備引当金	7,761	—
資産除去債務	75,265	76,781
雑固定負債	3,678	11,839
流動負債	515,106	555,276
1年以内に期限到来の固定負債	231,171	263,836
短期借入金	67,035	67,035
買掛金	36,030	48,597
未払金	26,448	25,735
未払費用	59,289	63,578
未払税金	21,516	7,812
預り金	1,020	809
関係会社短期債務	50,359	45,408
諸前受金	20,936	31,880
雑流動負債	1,298	582
特別法上の引当金	77,991	81,569
濁水準備引当金	435	1,220
原子力発電工事償却準備引当金	77,555	80,348
負債合計	2,396,669	2,457,001
株主資本	434,477	407,424
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	16,728	16,727
資本準備金	16,676	16,676
その他資本剰余金	51	51
利益剰余金	246,970	243,514
利益準備金	46,381	46,381
その他利益剰余金	200,588	197,132
海外投資等損失準備金	13	11
特定災害防止準備金	57	58
別途積立金	156,000	158,500
繰越利益剰余金	44,518	38,562
自己株式	△14,749	△38,345
評価・換算差額等	9,015	11,355
その他有価証券評価差額金	9,463	11,603
繰延ヘッジ損益	△448	△247
純資産合計	443,492	418,779
合計	2,840,161	2,875,781

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業収益	1,150,514	1,121,789
電気事業営業収益	1,116,837	1,100,731
電灯料	382,978	375,227
電力料	587,746	542,203
地帯間販売電力料	4,464	2,056
他社販売電力料	36,366	39,510
託送収益	6,034	9,421
事業者間精算収益	3,239	4,328
再エネ特措法交付金	84,772	115,536
電気事業雑収益	11,235	12,446
附帯事業営業収益	33,676	21,058
LNG供給事業営業収益	30,188	17,649
石炭販売事業営業収益	3,488	3,408
営業費用	1,110,851	1,092,973
電気事業営業費用	1,078,110	1,072,985
水力発電費	22,180	22,316
汽力発電費	327,846	258,017
原子力発電費	52,020	51,057
内燃力発電費	2,597	2,460
新エネルギー等発電費	184	163
地帯間購入電力料	1,434	1,847
他社購入電力料	274,219	300,962
送電費	51,950	53,110
変電費	27,247	27,611
配電費	100,984	111,296
販売費	36,390	33,014
休止設備費	3,537	3,066
一般管理費	68,549	66,169
接続供給託送料	—	7
原子力廃止関連仮勘定償却費	4,605	4,605
再エネ特措法納付金	72,238	105,594
電源開発促進税	22,593	22,948
事業税	10,357	9,319
電力費振替勘定(貸方)	△828	△585
附帯事業営業費用	32,741	19,988
LNG供給事業営業費用	29,319	16,640
石炭販売事業営業費用	3,422	3,348
営業利益	39,662	28,816

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益	19,380	14,796
財務収益	9,722	6,449
受取配当金	8,563	6,041
受取利息	1,159	408
事業外収益	9,657	8,346
固定資産売却益	1,036	364
雑収益	8,621	7,981
営業外費用	27,658	27,418
財務費用	22,037	20,809
支払利息	21,860	20,258
社債発行費	177	551
事業外費用	5,621	6,608
固定資産売却損	72	143
雑損失	5,549	6,465
当期経常収益合計	1,169,894	1,136,586
当期経常費用合計	1,138,510	1,120,392
当期経常利益	31,384	16,193
渴水準備金引当又は取崩し	△499	785
渴水準備金引当	—	785
渴水準備金引当取崩し(貸方)	△499	—
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	4,564	2,793
原子力発電工事償却準備金引当	4,564	2,793
特別利益	2,743	4,699
関係会社株式売却益	2,743	4,699
税引前当期純利益	30,062	17,314
法人税及び住民税	9,104	116
法人税等調整額	△66	2,528
法人税等合計	9,037	2,645
当期純利益	21,024	14,669

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金	
					海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金
当期首残高	185,527	16,676	51	46,381	15	56
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 積立					0	
海外投資等損失準備金の 取崩					△2	
特定災害防止準備金の 積立						0
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	—	△1	0
当期末残高	185,527	16,676	51	46,381	13	57

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	152,000	45,625	△14,517	431,817	17,077	△169
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 積立		△0		—		
海外投資等損失準備金の 取崩		2		—		
特定災害防止準備金の 積立		△0		—		
別途積立金の積立	4,000	△4,000		—		
剰余金の配当		△18,132		△18,132		
当期純利益		21,024		21,024		
自己株式の取得			△235	△235		
自己株式の処分			3	3		
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					△7,614	△278
当期変動額合計	4,000	△1,106	△232	2,659	△7,614	△278
当期末残高	156,000	44,518	△14,749	434,477	9,463	△448

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					海外投資等 損失準備金	特定災害防止 準備金
当期首残高	185,527	16,676	51	46,381	13	57
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 積立						
海外投資等損失準備金の 取崩					△2	
特定災害防止準備金の 積立						1
別途積立金の積立						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△0	—	△2	1
当期末残高	185,527	16,676	51	46,381	11	58

	株主資本				評価・換算差額等	
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
	その他利益剰余金					
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	156,000	44,518	△14,749	434,477	9,463	△448
当期変動額						
海外投資等損失準備金の 積立				—		
海外投資等損失準備金の 取崩		2		—		
特定災害防止準備金の 積立		△1		—		
別途積立金の積立	2,500	△2,500		—		
剰余金の配当		△18,125		△18,125		
当期純利益		14,669		14,669		
自己株式の取得			△23,599	△23,599		
自己株式の処分			3	2		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					2,139	200
当期変動額合計	2,500	△5,955	△23,596	△27,053	2,139	200
当期末残高	158,500	38,562	△38,345	407,424	11,603	△247